

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ドクターヘリの導入促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長 田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容についての研修							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	3	3	3	7	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	29	3	3	3	7		
	執行額	3	3	3				
執行率(%)	10.3%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ドクターヘリ事業従事者研修受講状況			人	90	90	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ドクターヘリ事業従事者研修の実施回数			か所	-	1 (-)	1 (-)	- (-)
単位当たりコスト	3,465千円		算出根拠	平成25年度 ドクターヘリ事業従事者研修事業の予算額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	3	7	研修人数の増				
	計	3	7					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研修受講希望者は研修定員を上回る状況である。また、ドクターヘリの導入機数は増加している中で、それに伴いドクターヘリという特殊な場所で医療を提供できる救急医療従事者を養成することは重要であることから、引き続き事業を行っていく必要がある。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	ドクターヘリに搭乗する救急医療従事者が、より実践的かつ安全性に配慮した環境で行える体制整備等が必要であることから研修内容や実施体制等の事業の質の面で委託先の選定を行う企画競争方式で事業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は特に問題ないものと考えている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、事業コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点 検 結 果	当該研修の受講希望者が定員を上回る状況であり、またドクターヘリの導入機数は増加していることから、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師を今後も養成していく必要がある。				
	外部有識者の所見				
外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	ドクターヘリの導入促進については、ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	—				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	25	平成23年	0024	平成24年	025

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

厚生労働省
平成24年度 3百万円

【委託: 企画競争入札】



A. 財団法人 日本航空医療学会
3百万円

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対
象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急
医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な
内容に関する研修を行う

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対
象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急
医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な
内容に関する研修を行う

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人 日本航空医療学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師・事務局に係る旅費	0.6			
運航経費	ヘリコプター運航経費	1.2			
会議費	事業実施に必要な会議開催費用	0.5			
賃料及び借料	会場使用料、設備使用料	0.5			
その他	通信運搬費、雑費、消耗品費等	0.3			
諸謝金	講師に係る諸謝金	0.4			
印刷製本費	テキスト代	0.4			
賃金	会場運営に要するスタッフに係る人件費	0.2			
施設負担金	講師・事務局に係る旅費等	-0.8			
計		3	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本航空医療学会	ドクターヘリ従事者研修の実施	3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	臨床研修費	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～	担当課室	医事課	課長:北澤 潤			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・平成23年3月30日医政発0330第1号「医師臨床研修費補助事業の実施について」 ・平成25年5月20日厚生労働省発医政0520第2号「臨床研修費等補助金交付要綱」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力(態度・技能・知識)を修得するための臨床研修を支援すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正医師法の施行に伴い平成16年4月より医師臨床研修制度が義務化され、将来専門とする分野にかかわらず、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格を涵養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備すること、を基本的な考え方として臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助を行っている。また、臨床研修の研修プログラムの企画・立案を行うプログラム責任者に対する講習会について補助を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	16,162	14,214	13,209	12,148	10,922
		補正予算					
		繰越し等					
		計	16,162	14,214	13,209	12,148	10,922
		執行額	15,999	14,214	13,209		
	執行率(%)	99.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医師臨床研修医数	成果実績	人	15,116	15,417	15,550	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師臨床研修実施病院	活動実績 (当初見込み)	施設	2,532	2,531 (-)	2,553 (-)	— (-)
単位当たりコスト	1,158,882(円/人)	算出根拠	24年度予算額/補助対象臨床研修医数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	臨床研修費等補助金	12,137	10,911	事業規模の縮小によるもの			
	医療関係者研修費等補助金	11	11				
計	12,148	10,922					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるよう①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の修得のために重要		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師臨床研修は医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、臨床研修の円滑な実施を図るため、引き続き国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるよう①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の修得のために重要		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費から削減に努めており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	診療報酬で対応すべく調整をするべきとの指摘があり、個々の診療行為に着目して支払われる診療報酬の特徴と臨床研修との関連について検討中		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	臨床研修実施病院は毎年、年次報告を作成することとしており、臨床研修の実施状況について把握している		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	当該事業は、医師が、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるよう、①医師としての人格をかん養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備することを基本的な考え方に、臨床研修が円滑に実施されるために国が責任をもって実施すべき事業である。 臨床研修の円滑な実施による医師の質の一層の向上は、患者にとって信頼できる医療を確立するために必要であるため、コストの削減に努めながら、今後も当該事業の継続は必要である。					
	外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	臨床研修費については、事後の検証・効果を踏まえた見直しの観点から、活動実績、事業効果を検証し予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度概算要求においては、活動実績等を踏まえ、研修プログラムの作成経費など診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費について、予算の縮減(25年度予算額から▲1,226百万円)を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	85	平成23年	0027	平成24年	051

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13,209百万円

〔臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助、また、プログラム責任者に対する講習会についての補助〕

【補助】

B. 臨床研修協議会
11百万円

【補助】

A. 公私立大学病院等(911病院)
13,198百万円

〔臨床研修の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.東海大学医学部附属病院			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	指導医等に係る謝金、人件費等	120			
需用費	消耗品費、通信運搬費等	4			
計		124	計		0
B.臨床研修協議会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	講習会会場借料	4			
旅費	講師旅費	3			
謝金	講師謝金	2			
役務費	参加募集要領等発送	1			
印刷製本費	講習テキスト、修了証書作成	1			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海大学医学部附属病院	臨床研修の実施	124		
2	久留米大学病院	臨床研修の実施	124		
3	京都府立医科大学附属病院	臨床研修の実施	115		
4	自治医科大学附属病院	臨床研修の実施	114		
5	東京女子医科大学病院	臨床研修の実施	103		
6	東京医科歯科大学医学部附属病院	臨床研修の実施	101		
7	獨協医科大学病院	臨床研修の実施	99		
8	杏林大学医学部附属病院	臨床研修の実施	94		
9	日本大学医学部附属板橋病院	臨床研修の実施	94		
10	和歌山県立医科大学附属病院	臨床研修の実施	93		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨床研修協議会	プログラム責任者に対する講習会の実施	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	死体検案講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	医事課		課長 北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成25年6月「死因究明等推進計画検討会中間報告書」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会が多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習(スクリーニング)。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習(グループワーク)、見学実習を受けての症例報告							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	6	5	11	10	23	
	執行額	2	2	2	/			
	執行率(%)	33.3%	40.0%	14.5%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数(司法解剖数+行政解剖数)の割合 ※警視庁刑事局調べ			%	11.2	11.0	11.1	前年度以上
			達成度	%	110.4	98.2	100.9	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数			人	142	125 (100)	155 (150)	— (400)
単位当たりコスト	10,465(円/受講者)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	0	講習会の委託・拡充				
	委員等旅費	1	0					
	庁費	3	0					
	職員旅費	0	0					
	衛生関係者養成等委託費	0	23					
	計	10	23					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業である。性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費削減に努めており、単位あたりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即し真に必要なもののみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	受講者数が当初見込みを下回ったため不用額が発生している。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	内閣府の検討会において当該研修の必要性が提言されており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込以上となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>・平成23年4月に警察庁の研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」において、当該講習会の定員を増員し、併せて研修内容の充実を図ることが提言されており、今後、更に需要が増大することとなる。</p> <p>・また、平成25年4月から身元調査法の施行に伴い警察署長に検査の実施及び解剖の実施を行う権限が付与され死体検案件数の増加が見込まれることから、検案医の充実を図る必要があり、内閣府の死因究明等推進計画検討会においても、検案医の充実が求められているところ。</p> <p>・平成24年度の受講者数(平成23年度125名、平成24年度155名)は増加しており、今後は死因究明等推進計画検討会等での議論も踏まえながら、引き続き、効率的な執行に努めたい。</p>					
	外部有識者の所見					
	外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	死体検案講習会費については、検案業務に関する講習会を開催し、警察医や一般臨床医の研鑽能力向上を図るものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	87	平成23年	0073	平成24年	052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1.6百万円

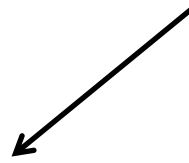
〔「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。〕



〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
1.6百万円

〔警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会が多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。〕



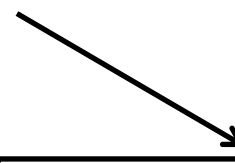
B. 謝金
0.8百万円

〔死体検案講習にかかる講師の謝金〕



C. 旅費
0.2百万円

〔死体検案講習にかかる講師の旅費〕



D. 事務費
0.6百万円

〔死体検案研修見学実習費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立保健医療科学院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.8			
庁費	事務経費	0.6			
委員等旅費	講師旅費	0.2			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	死体検案講習会の実施	1.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	死体検案講習会の研修謝金	0.8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	死体検案講習会の委員旅費	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オフィス スギモト	当該研修に必要な消耗品	0.3	随意契約	
2	(株)外国文献社	研修アンケート入力・集計	0.2	随意契約	
3	キャノンマーケティングジャパン	当該研修に必要なOA機器	0.1	随意契約	
4	美津野商事(株)	当該研修に必要なOA機器	0.0	随意契約	

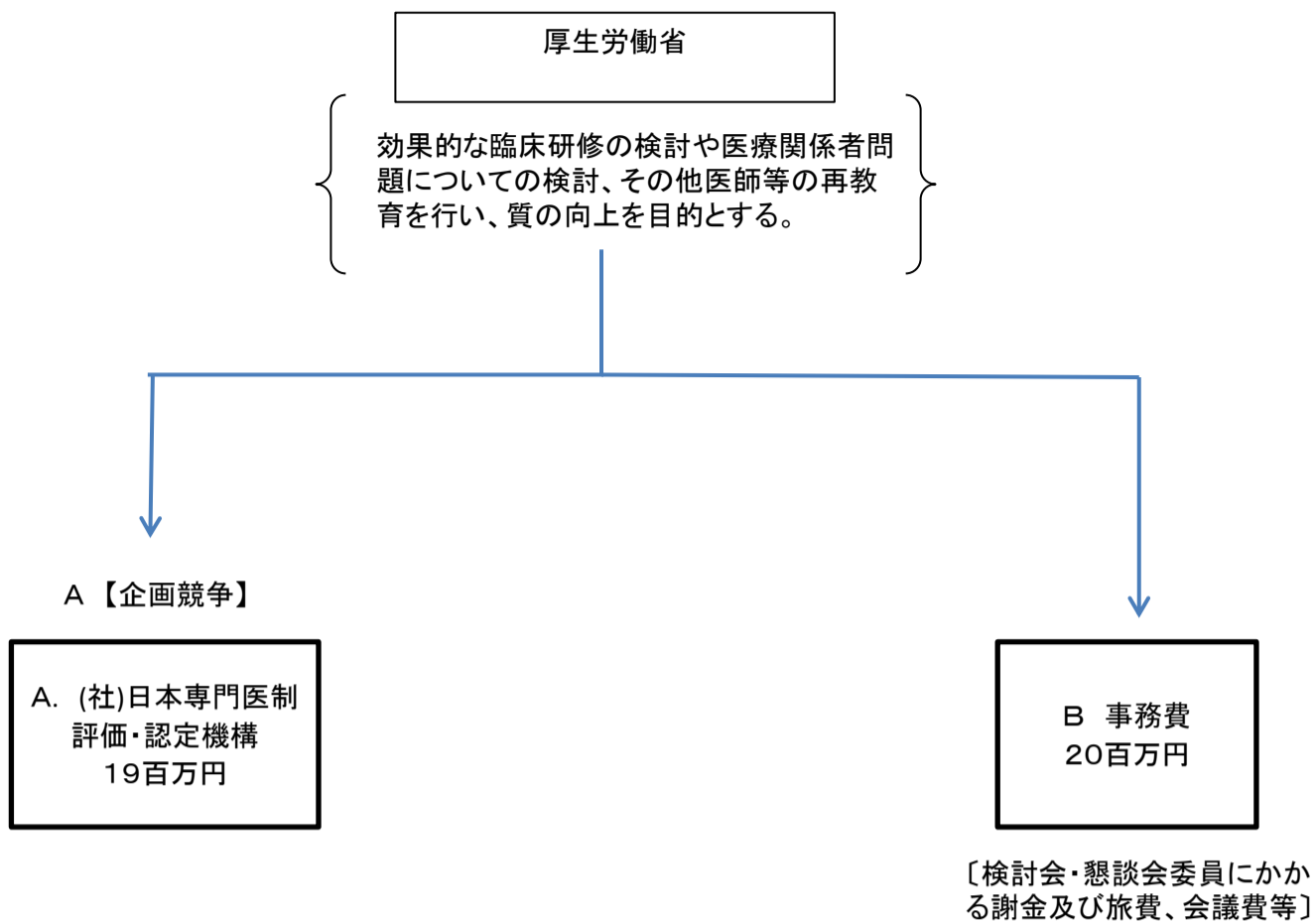
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。(①医師研修研究経費 ②医療関係者問題調査検討会費 ③外国人医師等臨床修練認定経費 ④医師等資質向上対策費 ⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	116	51	58	38	133	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	116	51	58	38	133	
		執行額	83	47	39			
	執行率(%)	71.6%	92.2%	67.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	検討結果の施策への反映状況(報告書数)	成果実績	人		3	3	5	前回調査以上
		達成度	%		-	-	-	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人		1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
達成度		%		102.6	101.7	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回		62 (72)	31 (67)	46 (31)	-
		臨床修練許可件数 <small>(臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医)</small>	活動実績 (当初見込み)	件		48 (72)	180 (67)	169 (75)
	再教育研修開催回数	活動実績 (当初見込み)	回		2 (4)	2 (2)	1 (2)	- 2
		看護職員就業状況等実態調査 対象者数	活動実績 (当初見込み)	人		39,134 (780,50)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	839,739(円/回)		算出根拠	24年度執行額(検討会等経費38,628千円)/24年度検討会等開催回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	15	18	新たに⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会を追加したことによる増額。				
	職員旅費	1	3					
	委員等旅費	16	18					
	庁費	7	8					
	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	86					
	計	38	133					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業である。また、国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	検討会の速記業務、会議資料作成については、1件当たりの額が少額となっており、随意契約となっている。それ以外は事務費の他、企画競争を行い競争性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に則したもののみに支出を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	再教育研修の開催回数が当初予定よりも少なかったが、執行率が70%程度であり適正な範囲である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績から見て他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	臨床修練許可数や再教育研修など活動実績は概ね見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところであり、執行率は概ね7割となったため、平成25年度予算において見直しを行った。執行においては、引き続き、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしている。</p> <p>また、検討結果の施策への反映状況(報告書数)は5となっており、前回調査を上回る数値となった。</p> <p>引き続き医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要があることから、予算要求に当たっては、コスト縮減の取組を踏まえるとともに、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し予算額を精査することとした。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	医療関係者問題調査検討会等経費については、効果的な臨床研修の検討等を行うためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	88,91	平成23年	0074	平成24年	053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 社団法人日本専門医制評価・認定機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	研修施設訪問調査のための旅費	12			
謝金	調査員謝金	2			
需用費	消耗品費等	3			
会場借料	説明会会場借料等	2			
計		19	計		0
B. 個人(複数)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	検討会委員への謝金	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本専門医制評価・認定機構	専門医認定・更新基準等に関する調査研究	19		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	個人(複数)	検討会のための委員諸謝金	10		
1	個人(複数)	検討会のための委員旅費	6		
4	東京ワークショップ	議事録作成	2	随意契約	
5	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	1	随意契約	
2	(社団)全国治水砂防協会	会場借上費用	0	随意契約	
6	大和総合印刷(株)	臨床研修病院指定証印刷	0	随意契約	
7	個人(複数)	調査のための職員旅費	0		

【事業概要】

医療関係者問題調査検討会等経費

<p>事業概要</p>	<p>①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。</p> <p>②医療関係者問題調査検討会費 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。</p> <p>③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。</p> <p>④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。</p> <p>⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 指定研修の受講が義務づけられない、特定行為を行う看護師に対する院内研修ガイドラインの策定のための検討を行う。</p> <p>⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) 第8次看護需給見通しについての検討会を立ち上げ、今後の需給見通しについて検討するとともに、各都道府県に対して就業状況の実態について調査集計分析作業を委託し、今後の需給数や供給数についての推計を行う。</p> <p>⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会 医師等の再教育研修の問題点等について整理検証を行う。</p>
-------------	--

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研修関係システム運用経費	担当部局庁	医政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	医事課	課長:北澤 潤				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 「歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臨床研修施設が法令に基づく年次報告等を提出する際に、インターネットを通じての提出を可能とし、臨床研修施設の事務担当者の事務の簡素化を図る。また、当該情報を一般に公開することにより、医学生及び歯科医学生の臨床研修施設の選択に資するとともに、臨床研修施設間の競争を促し、臨床研修の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「臨床研修病院募集情報システム」の保守・運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	47	34	30	28	51	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	47	34	30	28	51	
		執行額	41	24	21			
	執行率(%)	87.2%	70.6%	70.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医師及び歯科医師臨床研修マッチングシステムによるマッチング数		成果実績	人	11,289	11,220	11,000	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師及び歯科医師臨床研修医数		活動実績 (当初見込み)	人	17,362	17,400	17,914	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	1,419円/人	算出根拠		24年度予算額/医師及び歯科医師臨床研修医数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	28	51	ハードウェア更新による増				
	計	28	51					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	臨床研修施設の年次報告等の事務簡素化を図るためのものであり、医師法・歯科医師法の改正により必須化された臨床研修の円滑な実施を図るため必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医師・歯科医師臨床研修は医師法・歯科医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、医師・歯科医師臨床研修の円滑な実施を図るため、引き続き国で実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	臨床研修施設の年次報告等の事務簡素化を図るためのものであり、医師法・歯科医師法の改正により必須化された臨床研修の円滑な実施を図るため必要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	最低落札方式による一般競争により受託事業者を選定している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である医学生等の負担はない	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	最低落札方式による一般競争により受託授業者を選定している	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	システムの保守・運用管理及び改修に真に必要なものに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	システム改修は、緊急度の高いもののみを一般競争入札により実施したため	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	当システムを医学生等が活用することにより、研修希望者に対するマッチ数は、95%以上となっている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	医師・歯科医師免許取得者に対し、臨床研修が円滑に実施されている	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>・医師及び歯科医師臨床研修マッチングシステムによるマッチング数は11,000人となっており、前回調査より若干下回ったものの多くの実績を上げていると考えられる。</p> <p>・臨床研修の質の向上を図るためには、臨床研修病院等の情報を提供することにより臨床研修病院等の間の競争を促す必要があり、また、臨床研修修了後の専門分野の研修を実施している病院の募集状況を臨床研修を修了した医師が効率的に把握できるシステムは今後も必要である。</p> <p>・また、当該事業目的を達成するためのシステムの保守・運用管理及び利便性の向上のためのシステム改修について、同じ予算でより多くの成果を引き出すために受託事業者を毎年、一般競争入札により選定している。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	臨床研修関係システム運用経費については、臨床研修施設の年次報告等の事務簡素化を図るためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	89,92	平成23年	0075	平成24年	054

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
21百万円

〔臨床研修病院募集情報システムにかかる経費〕



(一般競争入札)

A. アルファテックス(株)等
21百万円

〔医師・歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム・医師・歯科医師臨床研修病院募集情報システム運用保守及びプログラム機能改修業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. アルファテックス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度臨床研修病院募集情報システム保守・運用・改修費用	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス(株)	平成24年度臨床研修病院募集情報システム保守・運用・改修	9	1	93%
2	(株)ケー・デー・シー	平成24年度歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム保守・運用・改修	6	2	71%
3	株式会社システムイオ	平成24年度 臨床研修病院募集情報システム機能改修	6	2	60%

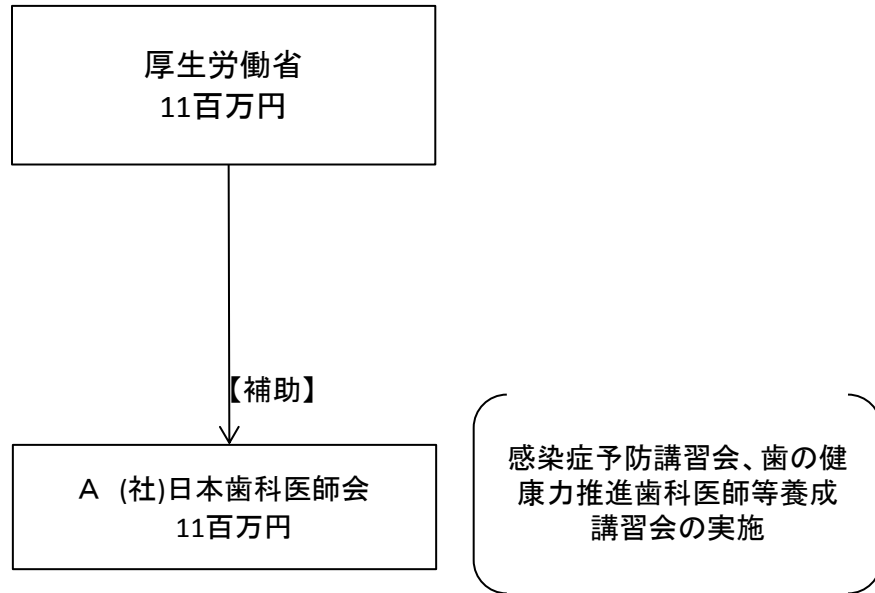
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科関係者講習会		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成10年度～ ②平成20年度～		担当課室	歯科保健課		課長:上條 英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①平成25年度 歯科医療関係者感染症予防講習会実施団体公募要領 ②平成25年度 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会実施団体公募要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師・歯科衛生士等に対して最新の知識や技術の講習を行い、歯科保健医療の質の向上、安全・安心で質の高い医療提供体制の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 歯科医療関係者感染症予防講習会 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象としたHIVや肝炎等の感染症予防の講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 ② 歯の健康力推進歯科医師等養成講習会 歯科医師、歯科衛生士を対象とした高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科医療、口腔ケア等のプロフェッショナルケアを行う専門家養成講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率 : 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	27	22	21	20	17	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	27	22	21	20	17		
	執行額	19	19	11				
執行率 (%)	70.4%	86.4%	52.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	開催力所数			数	18	19	16	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数			人	2,517 (-)	2,522 (-)	2,445 (-)	- (-)
	単当たりコスト		4,499(円/人)	算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受講者数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	20	17	謝金の減				
	計	20	17					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	歯科医師や歯科衛生士の質の向上を目的とし、歯科医療の域格差が応じないよう取り組む必要があり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等に委ねた場合、実施されない可能性がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	歯科医師や歯科衛生士の質の向上を目的としており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会にて事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象経費、補助率等を定め、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	昨年に比べて開催か所数が減少したため(19県→16県)		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	平成24年度の事業実施にあたっては、昨年に比べて開催か所数の減少(19県→16県)や事業者のコスト削減努力により執行額が減少しているが、講習会の受講者数は2000名以上を確保しており、事業実施は妥当であると考えている。執行状況等を踏まえて、事業の内容・規模・予算額等について改善が必要な場合には、的確に反映してまいりたい。					
	外部有識者の所見					
このような講習会は歯科医師会が有料で開催するように改めるべきである。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	歯科関係者講習会については、受益者負担の在り方を踏まえた見直しの観点から、事業者に応分の負担を求めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	患者のニーズに応じた医療を提供するため、在宅医療の推進に取り組んでいる。当講習会は、在宅等に対応出来る歯科医師・歯科衛生士を育成するための質の向上を目的に実施しており、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、今後、事業者からの応分負担についても検討して参りたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	90	平成23年	0076	平成24年	055

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本歯科医師会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修会講師等への謝金	5			
旅費	研修会講師等の旅費	3			
印刷製本費	研修会資料印刷	2			
その他	通信運搬費、消耗品費等	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

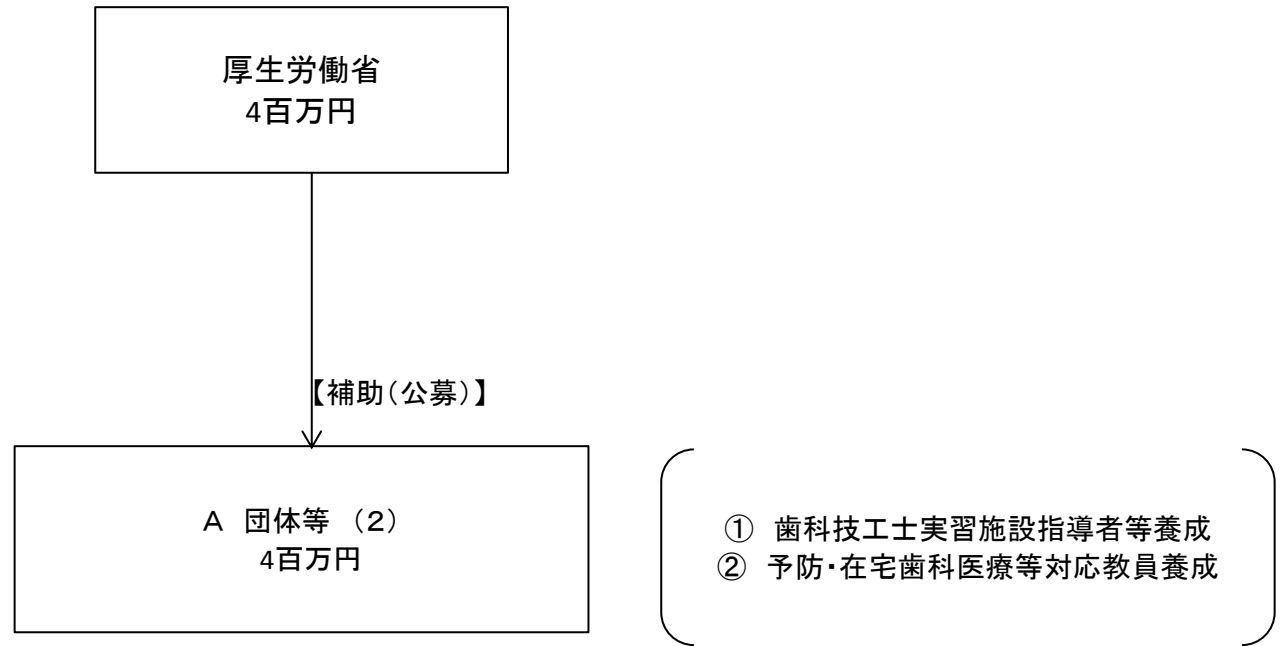
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本歯科医師会	感染症予防講習会、歯の健康力推進歯科医師等養成講習会	11		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成8年度～ ②平成22年度～		担当課室	歯科保健課		課長:上條 英之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①平成25年度 歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 実施団体公募要領 ②平成25年度 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会 実施団体公募要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、教員に対する講習会を実施し、指導者の知識、技術等の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 歯科技工士養成所の教育内容の充実を図るため、多様化・高度化する歯科補綴に対応できる教員を養成するための講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 ② 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会 歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、高齢者や在宅療養者への歯科診療等の対応出来る教員を養成するための講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4	4	4	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
	計	4	4	4	4	4	
	執行額	4	4	4			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	開催力所数	成果実績	数	8	7	9	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	131	72	82	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	48,780 (円/人)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受講者数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	医療関係者研修費等補助金	4	4				
	計	4	4				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、教育の地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等に委ねた場合、実施されない可能性がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたり、募集团体をHPIに掲載して広く公募し、評価委員会で実施団体にかかる評価を行い事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>予算額の執行率は100%であり、予算額に見合った金額で執行できている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容・規模・予算額等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費については、歯科技工士及び歯科衛生士の知識や技術等の向上を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	93	平成23年	0077	平成24年	056

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国歯科衛生士教育協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	講師謝礼など	1			
旅費	講師・事務員旅費	1			
その他	需要費・役務費等	1			
計		3	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国歯科衛生士教育協議会	歯科技工士実習施設指導者等養成及び予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	3		
2	全国歯科技工士教育協議会	予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会の実施	1		

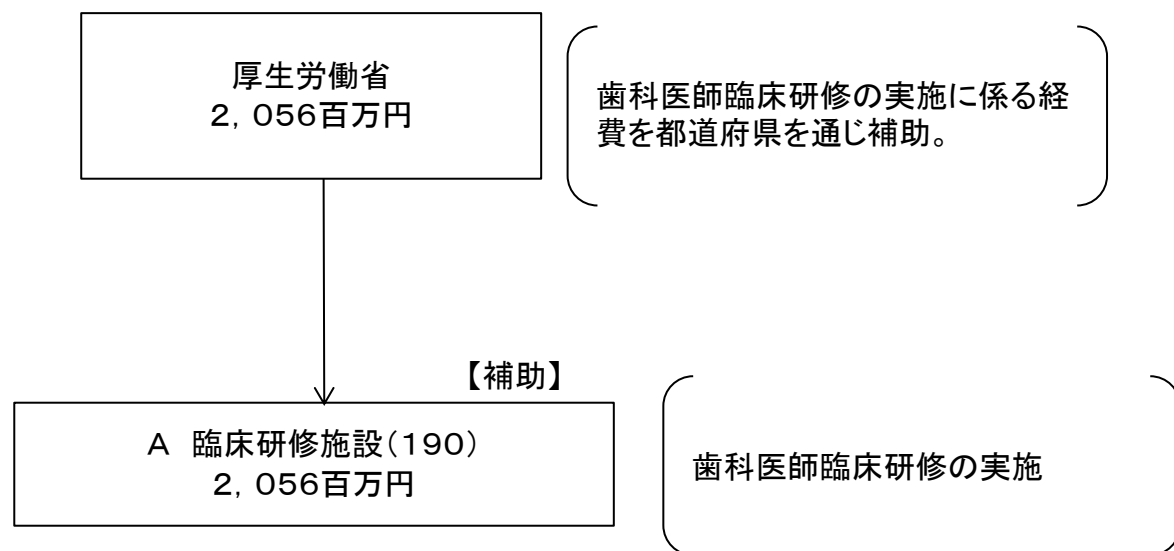
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科医師臨床研修費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	歯科保健課		課長:上條 英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成17年6月28日医政発0628012「歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」 平成18年7月3日医政発0703012号「歯科医師臨床研修費補助事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力(態度・技能・知識)を修得するための臨床研修を支援すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	臨床研修施設における指導歯科医等の確保、研修プログラムの企画立案・管理、研修歯科医の受け入れのための環境整備等に係る経費に対する財政支援を行う。 対象経費:研修乖離委員会経費、プログラム責任者人件費、役務費等 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,911	2,234	2,262	2,036	1,725	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,911	2,234	2,262	2,036	1,725		
	執行額	2,868	2,164	2,056				
執行率(%)	98.5%	96.9%	90.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研修歯科医師数			人	2,246	2,385	2,240	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	歯科医師臨床研修施設数 (単独型・管理型・協力型代表施設)			施設	176	185	190	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	918(千円/研修歯科医数)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度研修歯科医数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	臨床研修費等補助金	2,036	1,725	プログラム責任者経費の減				
	計	2,036	1,725					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するため、国家試験取得後の歯科医師に対して研修期間を確保し、歯科医師の質の向上に取り組む。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等に委ねた場合、実施されない可能性がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するため、国家試験取得後の歯科医師に対して研修期間を確保し、歯科医師の質の向上のため優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容・規模・予算額等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。					
	外部有識者の所見					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	歯科医師臨床研修費については、事後の検証・効果を踏まえた見直しの観点から、活動実績、事業効果を検証し予算を縮減すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成26年度概算要求においては、活動実績等を踏まえ、研修プログラムの作成経費など診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれる経費について、予算の縮減(25年度予算額から▲311百円)を行っている。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	94	平成23年	0078	平成24年	057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人 日本大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	指導歯科医、プログラム責任者等	131			
需用費	光熱水費等	6			
計		137	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	137		
2	学校法人 日本歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	115		
3	学校法人 総持学園	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	113		
4	学校法人 東京歯科大学千葉病院	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	113		
5	学校法人 大阪歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	109		
6	学校法人 愛知学院	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	106		
7	学校法人 日本大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	106		
8	学校法人 昭和大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	96		
9	学校法人 神奈川歯科大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	94		
10	学校法人 明海大学	指導医に係る人件費、研修に必要な経費等	76		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	歯科医師臨床研修指導医講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	歯科保健課		課長:上條英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年7月3日医政発0703011号「歯科医師臨床研修指導医講習会の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医師臨床研修の円滑な推進を図るために、研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プログラム責任者講習会 歯科医師臨床研修のプログラム責任者を養成するために実施する講習会に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	3	3	3	3	
	執行額	5	3	3				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	プログラム責任者配置施設数(管理型・単独型)		成果実績	数	236	247	252	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	225	219	40	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	75(千円/人)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療関係者研修費等補助金	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第3条の九において、プログラム責任者を適切に配置していることとされており、プログラム責任書を養成し、歯科医師臨床研修制度を円滑な運用を行うため、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等に委ねた場合、実施されない可能性がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令第3条の九において、プログラム責任者を適切に配置していることとされており、プログラム責任書を養成し、歯科医師臨床研修制度を円滑な運用を行うため、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会で実施団体にかかる評価を行い事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要がある、補助事業での実施がもっとも有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	-	-			-
点検 結果	予算額の執行率は100%であり、予算額に見合った金額で執行できている。 今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容・規模・予算額等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	歯科医師臨床研修指導医講習会費については、歯科医師臨床研修の研修プログラム責任者として十分な資質をもつ歯科医師を養成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	95	平成23年	0079	平成24年	058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3百万円

【補助】

A 日本歯科医学教育学会
3百万円

プログラム責任者講習会の開催準備・運営実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本歯科医学教育学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	会場借り上げ	1			
旅費	講習会講師等	1			
需用費	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本歯科医学教育学会	プログラム責任者講習会、歯科医師臨床研修指導医一般講習会の開催	3		

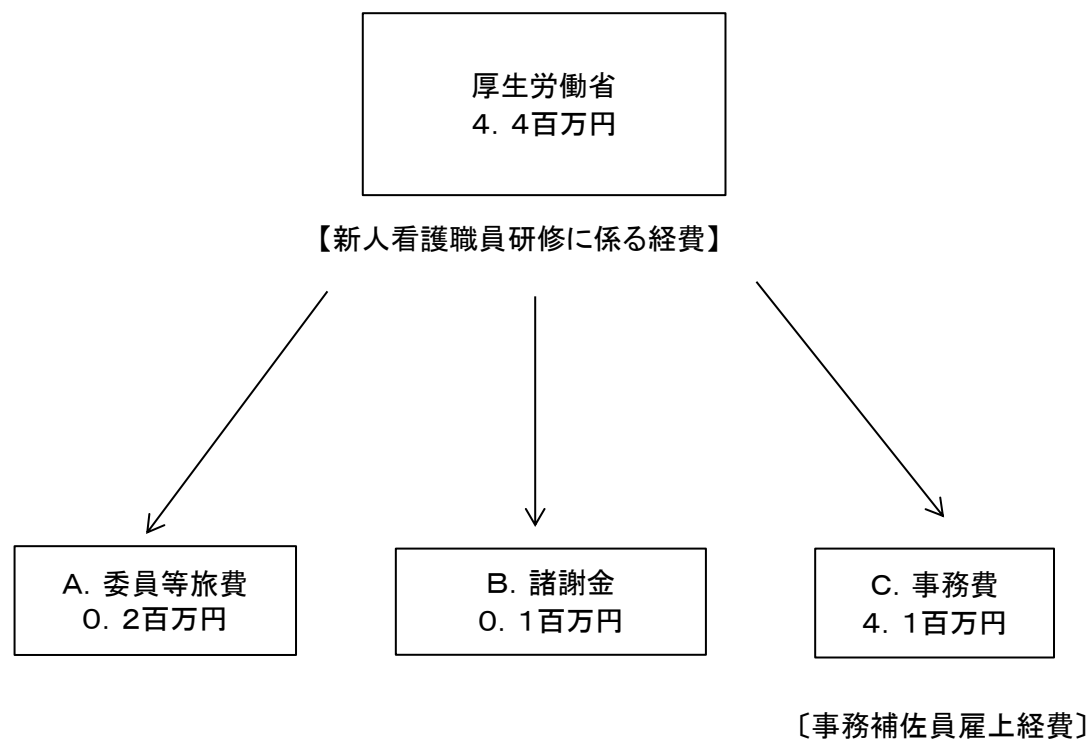
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新人看護職員研修推進費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長:岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行い、また、新人助産師の実地指導者及び新人看護師の教育担当者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させ、保健師、助産師及び看護師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒後研修の着実な実施を促進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	10	10	6	6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10	10	10	6	6	
		執行額	1	5.6	4.4			
	執行率(%)	10.0%	56.0%	44.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	病院等に就業した新人看護職員における新人看護職員研修受講者の割合	成果実績	%		70.3	74.2	75	-
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新人看護職員研修実施施設数	活動実績 (当初見込み)	施設数		2,032	2,350	2,437	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	110(円/人)		算出根拠	24年度執行額/研修受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	1	1	-				
	庁費	4	4					
	委員等旅費等	1	1					
	計	6	6					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護職員の臨床研修の実施は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護職員の臨床研修の実施は資質の向上の面から、安全の確保の面からも重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりのコスト減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	新人看護職員研修事業推進のための旅費等必要な経費のみに使途は限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初予定よりコストが削減されたため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新人看護職員研修推進のための旅費等であり、他の手段がない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新人看護職員研修推進のための集計等を実施し、公表する等活用性は高い	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検 結果	新人看護職員研修実施施設数と受講者は年々増加しており、新人看護職員研修推進のため必要な経費であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていききたい。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	新人看護職員研修推進費については、新人助産師及び新人看護師に対し、必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導体制及び研修プログラムに基づく研修を行う等のための経費であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	97	平成23年	0080	平成24年	059

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	新人看護職員研修の講師に対する旅費	0.2			
計		0.2	計		0
B.個人(複数)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	新人看護職員研修の講師に対する謝金	0.1			
計		0.1	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補佐員雇上経費	4.1			
計		4.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	新人看護職員研修の講師に対する旅費	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	新人看護職員研修の講師に対する諸謝金	0.2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	事務補佐員雇上経費	4.1		

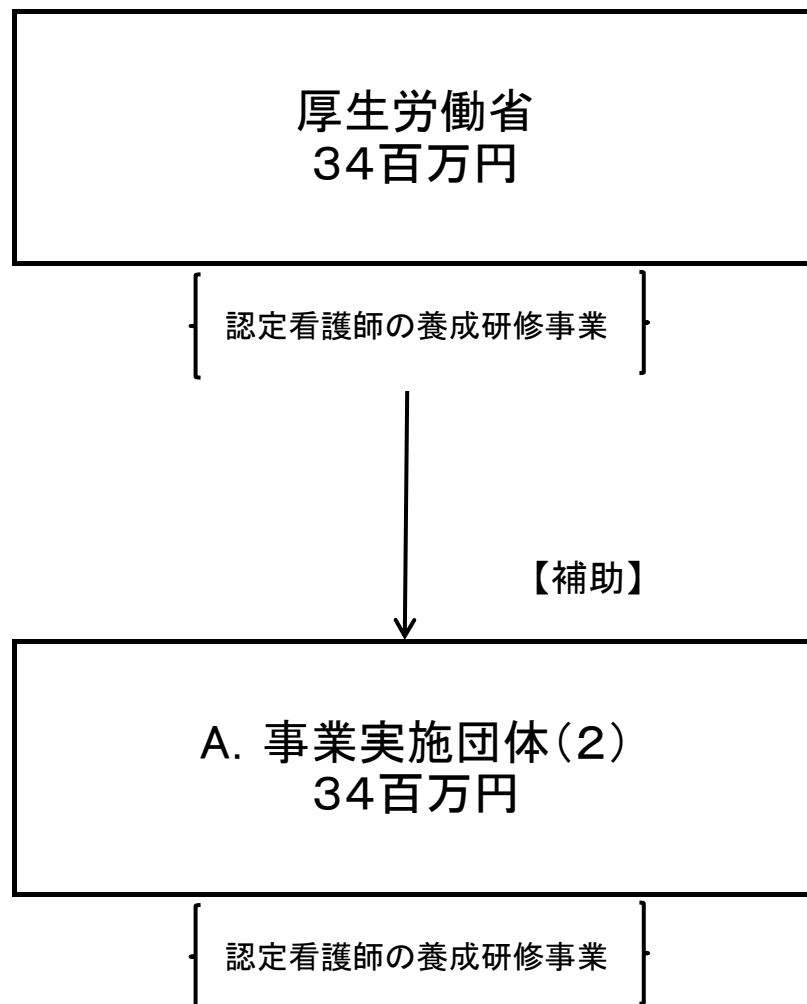
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先:(公社)日本看護協会、(社)日本精神科看護技術協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額:1人あたり98千円(認定看護師追加研修1人当たり110千円) 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	38	37	34	32	1.5
		補正予算					
		繰越し等					
	計	38	37	34	32	1.5	
	執行額	31	33	34			
執行率(%)	81.6%	89.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	7,364	8,993	10,878	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修受講者数	活動実績(当初見込み)	人	294 (360)	307 (350)	316 (320)	— (320)
		算出根拠	受講者1人当たり費用				
単位当たりコスト	98,000(円/人)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講師等謝金	17	0.8	精査中			
	実習施設謝金	5	0.2				
	講師旅費	8	0.4				
	研修経費	2	0.1				
計	32	1.5					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護ケアの質の向上が求められる昨今、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成は現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成においては、国が率先して推進すべき事業であり、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	認定看護師を育成する研修に対して直接補助するものとなっており、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において定められているので優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	テキスト代や修了証代等必要に応じ、国が補助すべき以外の経費は利用者から実費負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研修人数に応じて基準額を定めているので妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施経費は、講師謝金等事業に必要な経費のみを補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の養成としての唯一の手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	修了者は全国の病院等において、特定の看護分野について熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	本事業は、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため実施している。研修受講者数と認定看護師認定者数は年々増加しており、専門性を発揮することで、チーム医療の推進や勤務医の負担軽減にもつながっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	看護職員専門分野研修事業については、高水準の看護を実践できる認定看護師の育成を促進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	99	平成23年	0081	平成24年	060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(公社)日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	23			
旅費	旅費(講師・職員)	7			
消耗品費	研修経費	3			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本看護協会	認定看護師の養成研修事業□	33		
2	(公財)日本訪問看護財団	認定看護師の養成研修事業□	1		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について 「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入国及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、(公社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者が、入国後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 ○受入施設に対する巡回訪問(就労・研修等の状況把握) 候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 ○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等 候補者のメンタルヘルスキューアの観点から、母国語(英語、インドネシア語)での相談窓口を設置し、各種相談を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	51	51	51	52	64
		補正予算					
		繰越し等					
		計	51	51	51	52	64
		執行額	51	51	51		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家試験合格者数(成果実績:合格者数、達成度:合格率)	成果実績	人	16	47	30	—
		達成度	%	4	11.3	9.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	巡回訪問件数	活動実績 (当初見込み)	件	329 (352)	175 (178)	138 (428)	— (127)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	2 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	139,482(円/人)	算出根拠	平成24年度執行額50,632千円を、平成24年度に就労・研修をしている外国人看護師等363人で除した。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	52	64	経済連携協定によるベトナムからの入国者の追加による増加。			
計	52	64					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	経済連携協定に基づく事業であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国人看護師候補者を受け入れる上で、必要最低限の経費を対象経費としている。外国人看護師・介護士候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上で非常に有効性がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	外国人看護師候補者の受入が予定より少なかったため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	519及び710については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 714については、類似事業ではあるが、社会・援護局の事業は対象が外国人介護士候補者を対象としており、当課の事業は外国人看護師候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。外国人看護師候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局		
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局		
	714	外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	厚生労働省社会・援護局		
011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省			
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省			
点検結果	<p>二国間の経済連携協定に基づき受け入れた外国人看護師候補者は定められた滞在期間内(3年以内)に看護師候補者として受け入れ施設で研修を受けながら、看護師の国家資格を取得する必要があり、政策性が高い事業である。その為、外国人看護師候補者が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理の確保、就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施、相談専門員による巡回訪問の実施等、国際厚生事業団が行う事業を支援している。今後については執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格者数増加を目指していく。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	外国人看護師・介護福祉士受入事業については、EPAに基づき日本への入国及び一時的滞在の認められる外国人看護師等の適切な雇用管理を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	101	平成23年	0082	平成24年	061

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
51百万円

外国人看護師・介護福祉士の受入に対する事業



【補助】

A. (公社)国際厚生事業団
51百万円

- ・看護・介護導入研修の実施
- ・母国語による相談窓口の設置
- ・巡回指導の実施(受入状況の確認、就労・研修に対する指導等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	謝金、講師・職員旅費、雑役務費等	26			
管理費	給与費、旅費、需要費等	25			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)国際厚生事業団	看護・介護導入研修の実施	51		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研修修了者アンケート調査費	担当部局庁	医政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	医事課	課長:北澤 潤				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	平成23年3月24日医政発0324第2号「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」第4					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師臨床研修を修了する医師からの、各自が経験した臨床研修のプログラム、進路希望、希望勤務地等の情報をアンケート調査により収集し、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	毎年3月末までに臨床研修を修了する全ての医師にアンケート調査を実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	2	2	2	2	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3	2	2	2	2	
		執行額	1	1	2			
	執行率(%)	33.3%	50.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アンケート回収率	成果実績	%		62.6	78.1	67.4	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体数	活動実績 (当初見込み)	客体		14,724 (-)	8,968 (-)	7,506 (-)	- ()
単位当たりコスト	401円/枚	算出根拠	24年度予算額/アンケート等回収枚数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	2	2	-				
	計	2	2					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師臨床研修を修了する医師から収集したアンケートにより、臨床研修制度の評価及び見直しの検討材料等とするためのものであり、臨床研修の質の向上に資する重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師臨床研修は医師法の改正における附帯決議において、国が実施すべき事業とされており、医師臨床研修制度の見直しについても引き続き国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	医師臨床研修を修了する医師から収集したアンケートにより、臨床研修制度の評価及び見直しの検討材料等とするためのものであり、臨床研修の質の向上に資する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	少額随意契約	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	経費削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年複数社から見積をとり、より低価格で実施するよう努めている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	アンケートの回収率の向上を目標とし、対前年度比で向上している	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アンケート調査の結果は、次期制度見直(27年度研修から適用予定)にかかる検討の材料として活用している	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	本調査は、医師臨床研修を修了する医師に対して、各自が実際に経験した臨床研修プログラム、希望する進路、勤務地、条件や出身地、出身大学等の情報を求めることによって、へき地や離島、産科・小児科等への医師の誘導策を検討する材料とするものであり、継続的な統計が必要である(統計報告調整法第4条第1項の規定に基づく総務省の承認統計である。)				
	より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、毎年複数社から見積をとり、より低価格で実施するようになっている。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	臨床研修修了者アンケート調査費については、医師臨床研修を修了する医師から収集したアンケートにより、臨床研修制度の評価及び見直しの検討材料等とするためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0847	平成24年	735

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

〔医師臨床研修を修了する医師からアンケート調査を行い、医師の誘導策を検討する材料とするとともに、臨床研修制度の評価及び継続的な見直しの検討の材料とするもの〕



【随意契約】

A. 株式会社メディウエル
2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社メディウエル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケートデータ入力、集計業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディウエル	臨床研修修了者アンケートデータ入力、集計業務	2	随意契約	

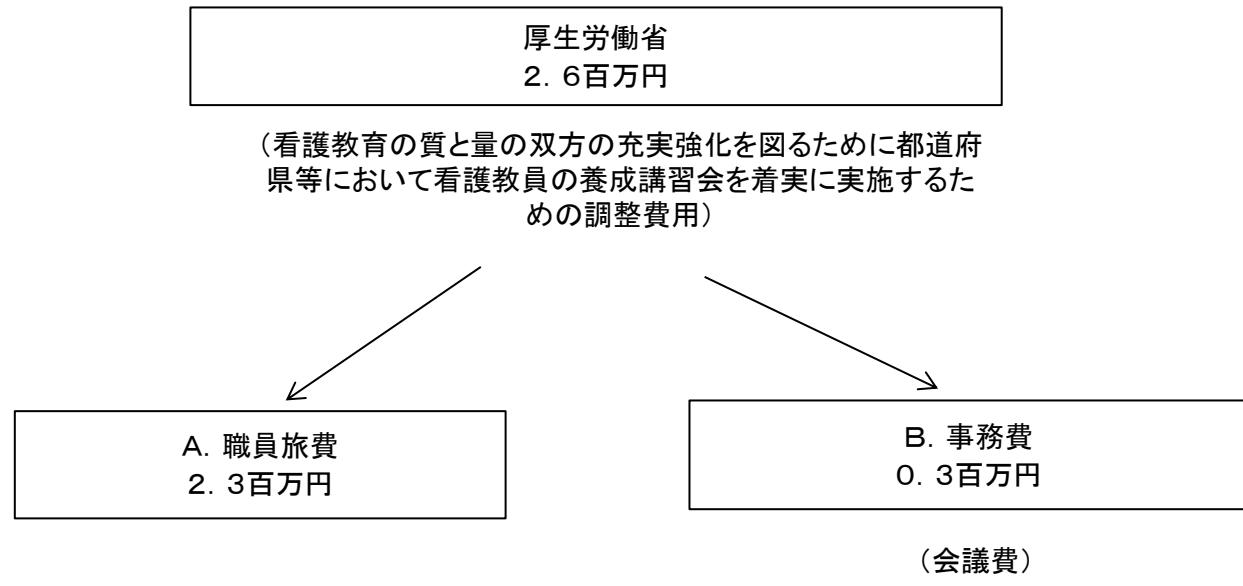
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護教員等養成講習推進費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	5	4	2	2	
	執行額	4	3	3				
	執行率(%)	80.0%	60.0%	75.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	看護教員等養成講習会参加人数	成果実績	人	547	459	599	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	看護教員養成講習会開催箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	10 (-)	13 (32)	16 (21)	精査中 (21)	
		算出根拠	研修受講者1人にかかる費用 2,620,789円/599人					
単位当たりコスト	4,375(円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	1	1					
	職員旅費	1	1					
	計	2	2					

事業所管部局による点検						
国 必 費 投 入 の	項 目		評 価	評価に関する説明		
	国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業である。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、都道府県が教員養成講習会を開催するためにも国が実施すべきである。			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護師確保につながる看護教員の養成は優先度が高く、推進するためには有効な手段と考える。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	旅費等必要なものに限定されている。		
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	看護教員等養成講習会への参加者、開催箇所共に昨年度より増加しているがコスト減に努めているため。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	旅費等必要なものに限定されており、他の方法がない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	看護教員の養成は看護師確保のために活動を行っており、ほぼ実績に見合っている。		
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
	-	-	-		-	
点 検 結 果	平成22年及び平成23年の検討会報告書で実習指導、教員の資質向上の重要性が報告されたこと等により、普及がされ、その結果、講習会開催箇所数が増加した。看護教員養成講習会への参加促進のために必要な予算であるが、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	看護教員等養成講習推進費については、都道府県等において看護教員の養成講習会を実施するための調整を行うことを目的としており、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0848	平成24年	736

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	調査旅費	2.3			
計		2.3	計		0
B.扶桑速記印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	議事録作成	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	看護教員等養成講習を推進するための調査旅費	2.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	0.3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健師等再教育講習会費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法第15条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師助産師看護師法第14条第1項に掲げる処分を受けた保健師・助産師・看護師に対する再教育研修の実施に必要な経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会に必要な謝金等を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2	2	2	2	2	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2	2	2	2	2		
	執行額	0.2	1.1	1.1				
執行率(%)	10.0%	55.0%	55.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者の数			人	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	保健師等再教育研修受講者数 (平成20年度15人、平成21年度24人)			人	18	13 (-)	13 (-)	- (-)
			算出根拠	研修受講者1人にかかる費用 1,123,441円/13人				
単位当たりコスト	86,419(円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	1	1	-				
	職員旅費等	1	1					
	計	2	2					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり国が実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり国が実施する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受講者より講習会受講料を負担してもらい、歳入予算が計上されており負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	講師謝金等の再教育研修を行うに必要な経費のみを計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当事業は行政処分を受けた者に実施する事業であり、年度により受講者に変動があるため。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	謝金等の必要な経費のみであり、他に実施方法がない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-
	-	-	-		
-	-	-			
点 検 結 果	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者は現在までおらず、事業の成果は出ている。保健師助産師看護師法で定められている事業のため事業内容の見直しは難しいが、今後も執行状況を踏まえて予算要求を行っていきたい。				
外部有識者の所見					
点 検 対 象 外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	保健師等再教育講習会費については、行政処分を受けた保健師等の再教育研修実施を目的としており、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0849	平成24年	737

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1.1百万円

(保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会に係る経費)

A. 委員等諸謝金
0.2百万円

B. 事務費
0.9百万円

(再教育講習会に必要な図書)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	保健師等再教育講習会の講師に対する謝金	0.2			
計		0.2	計		0
B.友愛書房			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
図書購入費	再教育講習会に必要な図書	0.9			
計		0.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	保健師等再教育講習会の講師に対する謝金	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	友愛書房	再教育講習会に必要な図書	0.9	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人看護師候補者学習支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」		関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者として入国した者については、日本語研修及び看護導入研修を受講した後、受入施設で就労しながら日本の国家資格取得へ向けて研修を行っていくこととなる。経済連携協定等の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保することで、外国人看護師等の円滑かつ適正な受入実施のための環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ①看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示 ②EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供 ③学習教材の提供により候補者の日々の継続的な自己学習の支援 ④看護専門家及び日本語専門家の指導や相談への対応 ⑤模擬試験の実施等による看護師国家試験受験までの計画的な学習の提供 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	117	117	102	101	101	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		117	117	102	101	101	
	執行額		117.0	117	102			
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家試験合格者数 (達成度:合格率)	成果実績	人	16	47	30	前年度以上	
		達成度	%	4	11.3	9.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	367	419	1,267	-	
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	80,778(円/人)		算出根拠	X…補助金の執行額(24年度) Y…受講者数(24年度) 102,346千円/1,267人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営管理経費	7	7	-				
	事業費	94	94					
	計	101	101					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者を支援する事業であり、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要以上のコスト削減は協定の趣旨に反するため妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国人看護師候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上では非常に有効性がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	519及び710については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 714については、類似事業ではあるが、社会・援護局の事業は対象が外国人介護士候補者を対象としており、当課の事業は外国人看護師候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。外国人看護師候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局			
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	714	外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日	外務省			
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省				
点検結果	<p>二国間の経済連携協定に基づき受け入れた外国人看護師候補者は定められた滞在期間内(3年以内)に看護師候補者として受け入れ施設で研修を受けながら、看護師の国家資格を取得する必要がある、政策性が高い事業である。その為、外国人看護師候補者が受入施設において適切な就労・研修が行われることを目的に、国際厚生事業団が行う学習支援事業の補助を行っている。今後については執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格者数増加を目指していく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外国人看護師候補者学習支援事業については、EPAの趣旨に則り、外国人看護師等に対して適切な就労・研修が行われることを確保するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	0850	平成24年	738	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
102百万円



【補助】

A. (社)国際厚生事業団
102百万円

- ・看護師国家試験の受験に向けた具体的な学習内容や方法、学習スケジュールを作成し、各受入施設へ提示
- ・EPA看護師候補者向け学習サポートシステムを運用し候補者個々に学習管理ができる環境の提供及び学習教材の提供による自己学習の支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集合研修開催経費	謝金、雑役務費、旅費	46			
人件費	基本給、手当等	31			
学習サポート経費	オンデマンド配信経費、模擬試験開催費等	25			
計		102	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	外国人看護師等の適正な雇用管理並びに国家資格の取得に向けた必要な知識及び技術の取得	102		

平成25年行政事業レビューシート

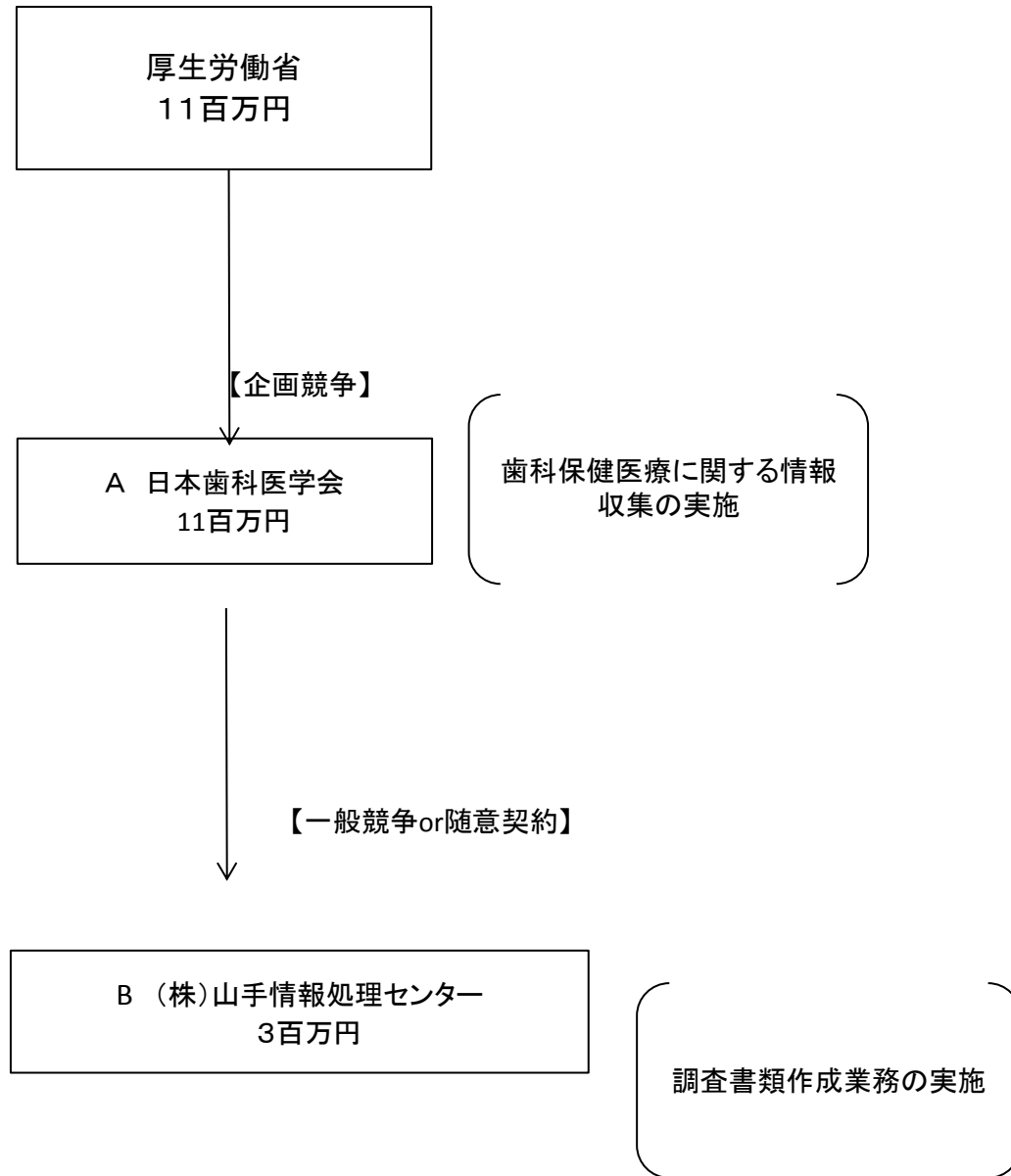
(厚生労働省)

事業名	歯科保健医療情報収集等事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	歯科保健課		課長：上條英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医療現場における取組状況や問題点等に関する情報収集等を行い、歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科保健医療サービスを実施する全国の歯科医療機関(診療所、病院等)から、歯科保健医療サービスを推進する上での問題点等の情報を収集し、その内容の整理・分析を行うとともに、収集した問題点等の情報を基に歯科保健医療サービスに関するガイドライン等を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		23	17	16		
		繰越し等						
		計		23	17	16		
	執行額			22	11			
	執行率(%)			95.7%	64.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	歯科医療機関から情報収集し、抽出された課題数	成果実績	数	-	4	5	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数	活動実績 (当初見込み)	数	-	3,135 (-)	3,715 (-)	- (-)	
単位当たりコスト	2,200(千円/数)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年抽出課題数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	-	廃止				
	委員等旅費	0						
	庁費	0						
	保健福祉調査委託費	15						
	計	16	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するために国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等に委ねた場合、実施されない可能性がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安心・安全な歯科医療を提供するために優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたり、募集团体をHPに掲載して広く公募し、評価委員会で実施団体にかかる評価を行い事業者の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業実施にかかる経費が少なかったため、不用額が発生したが妥当である。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の内容・規模・予算額等について改善していく点がある場合には、的確に反映してまいりたい。				
外部有識者の所見					
事業目的の達成状況を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	歯科保健医療情報収集等事業については、活動実績や事業効果を踏まえた見直しの観点から、事業目的を達成したことにより廃止すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本事業は3年間で歯科医療サービスに関するガイドライン等を作成することを目的に実施しており、平成25年度を終期とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-0006	平成24年	852

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本歯科医学会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	情報整理等	3			
旅費	委員等旅費	3			
諸謝金	調査員謝金等	2			
その他	需要費等	2			
計		11	計		0
B.(株)山手情報処理センター			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	発送業務、入力業務等	2.0			
会議費	打合せ会議費	0.5			
役務費	郵送料	0.3			
その他	印刷製本費・諸経費	0.2			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本歯科医学会	歯科保健医療に関する情報収集の業務	11	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山手情報処理センター	調査書類作成業務等の実施	3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	実践的な手術手技向上研修事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」における構造改革特区に係る臨時提案等に対する政府の対応方針(平成22年6月2日構造改革特別区域推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るため、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在は一部の大学で限定的に行われているサージカルトレーニングの取組について、「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」を踏まえて、より多くの医師が参加し、その手術手技の向上につなげられるものとするため、他大学や医療機関の医師を含めて受け入れる取組を支援するとともに、トレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討を行う。 (委託先) 医科系大学						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			54	52	44
		繰越し等					
		計			54	52	44
	執行額			40			
	執行率(%)			74.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研修参加者数	成果実績		-	-	756	前回調査以上
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施団体	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	6	6
						(-)	(-)
単位当たりコスト	6,720千円(円/施設)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度実施施設数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	52	44	受益者負担導入により基準額を削減			
計	52	44					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、医療安全への社会的な関心が高まるとともに医療技術の高度化に伴い、医師の手術手技の向上が求められており、医師の技術向上に資する重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に展開する必要があるため、国で実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るために重要な事業であり、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募を行い、応募団体から提出された企画書等の評価結果に基づき実施団体を選定している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付要綱に定められた合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は7割を超えており概ね妥当なものである。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医師の医療技術の向上につながる事業であり、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施団体は実績報告の中で事業の検証を行うこととしている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検 結果	<p>・実践的な手術手技向上研修事業については、死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備するものであり、医師の医療技術の向上及び国民に対する安全・安心な医療の提供を図るために必要な事業である。</p> <p>・平成24年度において研修の参加者は756名となっており、多くの医師が参加したと考える。</p> <p>・なお、平成26年度の概算要求においては、受益者負担導入により基準額を見直すこととした。</p>				
	<p>このような研修は関係機関が有料で開催するように改めるべきである。(長崎、井出)</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善	<p>実践的な手術手技向上研修事業については、受益者負担の在り方を踏まえた見直しの観点から、補助単価の設定を見直すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>平成26年度概算要求においては、受益者負担導入により基準額を見直し、予算の縮減(25年度予算額から▲9.1百万円)を行っている。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-0004	平成24年	新24-0003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
40百万円

【補助】

A. 医科系大学機関(6)
40百万円

(事業概要)

医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備し、トレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人 東京医科大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需要費	消耗品費	5			
役務費	通信運搬費・雑役務費	2			
旅費	講師旅費	1			
その他	諸謝金・賃金	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 東京医科大学	サージカルトレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討	9		
1	国立大学法人 千葉大学	サージカルトレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討	9		
2	北海道公立大学法人 札幌医科大学	サージカルトレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討	8		
3	国立大学法人 東北大学	サージカルトレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討	6		
4	国立大学法人 岡山大学	サージカルトレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討	4		
5	国立大学法人 愛媛大学	サージカルトレーニングの効果や運営上の問題点等について整理・検討	4		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	看護教員養成支援(通信制教育)改善経費	担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	看護課		課長:岩澤和子		
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」(平成22年2月17日取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するための、通信制教育(e-ラーニング)の補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算			67	9	9	
	補正予算						
	繰越し等						
	計			67	9	9	
	執行額			67			
執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	看護教員等養成講習会未受講者の解消(受講率)	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)利用者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(141)
単位当たりコスト	9,137(千円/1か所)	算出根拠	当事業の補助基準額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	9	9	-			
	計	9	9				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっているため国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護教員の養成は看護師確保のために必要な事業であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により事業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	チューター経費に係る部分は補助対象であるが、予算額以上に係る部分については受益者の負担となるため妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の予算であり、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	チューター経費に係る部分のみを補助対象としており妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	本事業は、看護教員養成講習会に通信制教育(eラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成することを目的に実施している。今後については、平成25年度事業の実施状況を踏まえ、さらに普及することにより、事業の見直しや予算要求を行っていききたい。					
	外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	看護教員養成支援(通信制教育)改善経費については、看護教員養成講習会に通信制教育(eラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するための経費であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-0006	平成24年	新24-0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
67百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、
安定的に看護教員を養成するために、通信制教
育(e-ラーニング)を導入するためのコンテンツ作
成等に対する補助



【補助】

A.(株)ネットラーニング
67百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、
安定的に看護教員を養成するために、通信制教
育(e-ラーニング)を導入するためのコンテンツ作
成等に対する補助

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.(株)ネットラーニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
コンテンツ作成費	教育コンテンツ作成に係る経費	58			
謝金	講師謝金等	9			
計		67	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネットラーニング	看護教員養成講習会に係る通信制教育のためのコンテンツの作成	67		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					